

東日本大震災により被害を受けた場合等の税金の取扱い（法人用） （パンフレット一覧表）

この度の東日本大震災により被害を受けた皆様方に、心からお見舞い申し上げます。

この震災により被害を受けた法人や震災からの復興推進に取り組む法人を対象として、法人税や消費税などについて、各種の税制上の措置があり、以下のような説明用パンフレットをご用意しておりますので、ご利用下さい。

この一覧表は、東日本大震災（東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいいます。）により被害を受けた法人などに対する税制上の措置について、国税庁で作成している各種パンフレットを案内するものです。

一覧表の初めに関係する税目を【】書きで、ご覧いただくパンフレットを《》書きで表示し、表示されている記号（**法01**など）は、各パンフレットの右肩に記載されている記号を示しています。各記号は、それぞれの税目を表示しており、具体的には、法＝法人税、消＝消費税、自重税＝自動車重量税、印紙＝印紙税、登免＝登録免許税、納＝納税の緩和制度となっております。

一覧表に記載されている表題は、各パンフレットの表題となっており、各表題の下に各税制上の措置の項目等を表示しておりますので、参考にして下さい。

なお、ご要望のパンフレットがない場合は、最寄りの税務署等にお問い合わせ下さい。また、これらのパンフレットは、国税庁ホームページにも掲載しています。

【法人税・消費税など法人に関する各税】《パンフレット記号 **法01**》

〔⇒**法03**も併せてご覧下さい（税制上の追加措置がなされています。）〕

○ 東日本大震災で被害を受けた法人に対する国税関係の特例措置等

この度の震災により被害を受けた法人を対象として、法人税法、消費税法などについて、税制上の措置があり、これらの措置の全体の概要を取りまとめて説明したものです。

なお、「被災代替資産等の特別償却の特例」について措置の拡充がなされるなど、追加して措置されたものもあるため、**法03**「東日本大震災に関する税制上の追加措置について（法人に対する特例）」も併せてご覧下さい。

【法人税】《パンフレット記号 **法02**》

○ 東日本大震災に係る震災特例法（法人税等関係）の概要

〔⇒**法04**も併せてご覧下さい（税制上の追加措置がなされています。）〕

この度の震災により被害を受けた法人を対象として、法人税について、震災損失の繰戻しによる法人税額の還付、仮決算の中間申告による所得税額の還付、被災代替資産等の特別償却、特定の資産の買換えの場合等の課税の特例などの税制上の措置があり、また、被災区域内にある事業用の資産を取得される法人を対象として、被災代替資産等の特別償却などの税制上の措置があり、これらの措置の内容を具体的に説明したものです。

なお、震災損失の繰戻し還付及び中間申告における所得税額還付の適用を受ける場合の申告書等の記載例についても掲載しています。

【法人税・印紙税など法人に関する各税】《パンフレット記号 **法03**》

○ 東日本大震災に関する税制上の追加措置について（法人に対する特例）

震災特例法の一部改正により、この度の震災により被害を受けた法人や震災からの復興推進に取り組む法人を対象として、法人税法、印紙税法などについて、**法01**「東日本大震災で被害を受けた法人に対する国税関係の特例措置等」の措置に加え、復興特別区域制度の創設に伴う特例など新たな税制上の措置が追加されたことから、これらの措置の全体の概要を取りまとめて説明したものです。

【法人税】《パンフレット記号 法04》

○ 東日本大震災に係る震災特例法等（法人税関係）の改正の概要

震災特例法の一部改正により、この度の震災により被害を受けた法人や震災からの復興に取り組む法人を対象として、法人税について、法02「東日本大震災に係る震災特例法（法人税等関係）の概要」の措置に加え、復興特別区域制度の創設に伴う特例、被災者向け優良賃貸住宅の割増償却制度、被災市街地復興土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除の特例など、新たな税制上の措置が追加されたことから、これらの措置の内容を具体的に説明したものです。

【消費税】《パンフレット記号 消(法)02》

○ （法人用）東日本大震災により被害を受けた法人に対する消費税法の特例に関するお知らせ

この度の震災により被害を受けた法人を対象として、消費税課税事業者選択届出書の提出時期などについて、税制上の特例措置があり、その概要を説明したものです。

【自動車重量税】《パンフレット記号 自重税01》

〔⇒自重税02も併せてご覧ください（税制上の追加措置がなされています。）〕

○ 東日本大震災により自動車に被害を受けられた方へ

この度の震災により被害を受けた自動車を所有する方又は使用する方は、自動車重量税について、税制上の特例措置が講じられ、被災自動車に係る自動車重量税の特例還付や被災自動車の買換えに係る自動車重量税の免税を受けられる場合があります、その概要を説明したものです。

なお、本特例措置については、追加措置によりその拡充がなされているため、自重税02「東日本大震災に関する税制上の追加措置について（自動車重量税関係）」も併せてご覧ください。

【自動車重量税】《パンフレット記号 自重税02》

○ 東日本大震災に関する税制上の追加措置について（自動車重量税関係）

震災特例法の一部改正により、被災自動車に係る自動車重量税の特例還付や被災自動車の買換えに係る自動車重量税の免税措置の適用対象の範囲に二輪車等が追加されたことから、その概要を説明したものです。

【印紙税】《パンフレット記号 印紙01》

〔⇒印紙02も併せてご覧ください（税制上の追加措置がなされています。）〕

○ 東日本大震災により被害を受けられた方が作成する契約書等に係る印紙税の非課税措置について

この度の震災により被害を受けた方は、印紙税について、税制上の特例措置が講じられ、「消費貸借に関する契約書」（金銭借用証書など）、「不動産の譲渡に関する契約書」及び「建設工事の請負に関する契約書」について、印紙税が非課税とされる場合があります、その概要を説明したものです。

なお、「特別貸付けに係る『消費貸借に関する契約書』の非課税」及び「被災者が作成する『不動産の譲渡に関する契約書』等の非課税」について措置の拡充がなされるなど、追加して措置されたものもあるため、印紙02「東日本大震災に関する税制上の追加措置について（印紙税関係）」も併せてご覧ください。

【印紙税】《パンフレット記号 印紙02》

○ 東日本大震災に関する税制上の追加措置について（印紙税関係）

震災特例法の一部改正により、印紙税について、被災者が作成する「不動産の譲渡に関する契約書」等の非課税措置の拡充や、一定の金融機関が行う特別貸付けに係る「消費貸借に関する契約書」の非課税措置の創設など、新たな税制上の措置が追加されたことから、その概要を説明したものです。

【登録免許税】《パンフレット記号 **登免01**》

〔⇒**登免04**も併せてご覧下さい（税制上の追加措置がなされています。）〕

○ 東日本大震災で被災した建物・船舶・航空機を再取得した場合の登録免許税の免除特例について

この度の震災により被害を受けた建物・船舶・航空機を再取得した方は、震災特例法により登録免許税を免除する特例を受けられる場合があります、その概要を説明したものです。

手続き等の詳細は、**登免02**「東日本大震災で被災した建物・船舶・航空機を再取得した場合の登録免許税の免除特例のあらまし」をご覧ください。

また、「被災した建物の建替え等に係る登録免許税の免除」について措置の拡充がなされるなど、追加して措置されたものもあるため、**登免04**「東日本大震災に関する税制上の追加措置について（登録免許税関係）【詳細版】」も併せてご覧下さい。

【登録免許税】《パンフレット記号 **登免02**》

〔⇒**登免04**も併せてご覧下さい（税制上の追加措置がなされています。）〕

○ 東日本大震災で被災した建物・船舶・航空機を再取得した場合の登録免許税の免除特例のあらまし

この度の震災により被害を受けた建物・船舶・航空機を再取得した方は、震災特例法により登録免許税を免除する特例を受けられる場合があります、免除の手續等を具体的に説明したものです。

なお、登録免許税を免除する特例を受けられる場合であっても、その適用を受けるためには、登記の申請書に、り災証明書などを添付しなければなりませんのでご注意ください。

また、「被災した建物の建替え等に係る登録免許税の免除措置」、「被災した建物に代わる建物の敷地の用に供される土地に係る登録免許税の免除措置」及び「再取得等のための資金の貸付けに伴う抵当権の設定登記等に係る登録免許税の免除措置」について措置の拡充がなされるなど、追加して措置されたものもあるため、**登免04**「東日本大震災に関する税制上の追加措置について（登録免許税関係）【詳細版】」も併せてご覧下さい。

【登録免許税】《パンフレット記号 **登免03**》

○ 東日本大震災に関する税制上の追加措置について（登録免許税関係）

震災特例法の一部改正により、この度の震災により被害を受けた建物や農用地を再取得した方や法人の本店等に移転した場合には、新たな税制上の追加措置として登録免許税を免除する特例を受けられる場合があることから、その概要を説明したものです。

なお、一部の措置については、一定の手續により、平成23年3月11日以後の登記に遡って登録免許税が免除され、これにより登録免許税の還付を受けられる場合があります。

手続き等の詳細は、**登免04**「東日本大震災に関する税制上の追加措置について（登録免許税関係）【詳細版】」をご覧ください。

【登録免許税】《パンフレット記号 **登免04**》

○ 東日本大震災に関する税制上の追加措置について（登録免許税関係）【詳細版】

震災特例法の一部改正により、この度の震災により被害を受けた建物や農用地を再取得した方や法人の本店等に移転した場合には、新たな税制上の追加措置として登録免許税を免除する特例を受けられる場合があることから、その免除手續等を具体的に説明したものです。

なお、登録免許税を免除する特例を受けられる場合であっても、その適用を受けるためには、登記の申請書に、り災証明書などを添付しなければなりませんのでご注意ください。

【納税の緩和制度】《パンフレット記号 **納01**》

○ 災害を受けた場合の納税の緩和制度について

この度の震災により財産に相当の損失を受けた場合や、国税の納付が困難となった場合は、納税の猶予等の納税の緩和制度の適用を受けることができる措置があり、その概要を説明したものです。

(注) 略称

- ・ 震災特例法…東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例等に関する法律